

市民に誤解を与える内容の 広報よこはま3月特別号

横浜市は、3回目のIRカジノ特集「広報よこはま」特別号を発行しました。部数は85万5000部。一般新聞各紙に3月14日に折り込み、区役所などでも配布しています。市担当者は「IR事業を正確に知っていただくため」と説明しましたが、本当に「**正確**」な情報なのでしょうか。



広報よこはま3月特別号
横浜市のホームページよりご覧いただけます

日本共産党
横浜市議団

IRカジノの危険 市の広報に 強く抗議します

リスク

事業効果を 数値で示さず

「財政の改善につなげる」と明記し
「市民の豊かな暮らしを支える政策」として描く

ターゲットは 日本人なのに

「第二の開国」「アジアを代表するMICE都市」と識者が語り、
まるで外国人客が沢山来るかのようにイメージさせる

IRはカジノがなければ 成り立たないなのに…

そのことが一言も書かれていない、更に
カジノをIR床面積の3%以下と極小に見せている

カジノNOの市長が当選すれば 国への申請はできないのに

国が定める2021年10月～22年4月の期間に
申請を行なうと既定事実化している

画像：横浜市役所

カジノNOの新市長の誕生で
カジノ誘致は阻止できます！

日本共産党

■カジノは品位と清潔感あふれる大人の社交場？

カジノは賭博です。刑法は賭博を禁じています。国がカジノの解禁法で3か所だけ開設を認めているだけです。ギャンブルに品位も清潔感もあるはずがありません。

■税金を使わずにIRが整備される？

予定地の山下ふ頭内の倉庫などの移転費用だけで460億円。全額市の負担です。ふ頭岸壁と道路整備にも市はかかります。なのにIR区域内は事業者負担と記しています。

■清浄な風俗環境の保持？

周辺地域への性風俗店、サラ金の出店規制は適法である限り規制できません。

こんな根拠もない誤った広報を、市民の税金を使って、自治体が出して良いのでしょうか。強く抗議します。

■安心・安全なギャンブル依存症対策？

安心・安全に関する対策の中身はカジノ事業者からの提案頼み。

入場回数制限、入場料徴収はどの国でもやっていることです。

広告の規制はカジノ関連のみ。IRの広告は無制限。IRに人を寄せ、中核のカジノに誘導することの規制にはなりません。

■長く安定した運営？

実施期間は35年、延長期間を30年に設定しています。期間中に市から中止を求めることは可能としていますが、その際、事業者からの損害賠償請求を認めているのにもかかわらずそのことは明らかにしていません。

■人口減少や超高齢社会の対策？

超高齢社会の進展にともない社会保障経費が増大するため、財政確保策としてIRを整備するとしています。この理屈が仮に正しいとしたら、全国の都市が名乗りを上げることになるはずですが。手をあげないのは、あまりにもリスクが大きすぎるからではないでしょうか。

優先すべきは子育て世代、現役世代に選ばれる都市づくり、財政運営です。



大貫憲夫 (青葉区)



宇佐美さやか (神奈川区)



かわじ民夫 (旭区)



古谷やすひこ (鶴見区、副団長)



あらき由美子 (南区、団長)



白井まさ子 (港北区、副団長)



岩崎ひろし (戸塚区)



北谷まり (保土ヶ谷区)



みわ智恵美 (港南区)

横浜市政についてぜひ率直な声を寄せてください。党市議団ホームページの問い合わせフォームをご利用ください。

共産党 横浜 で 検索

日本共産党横浜市議団



キリトリ

FAX 045-641-7100 日本共産党横浜市議団

横浜 IR カジノへのおみなさんのご意見を寄せてください

市IR推進室に
直接届けます

▼よろしければご記入ください (個人情報の取り扱いについては無断転用いたしません)

お名前	住所	連絡先
-----	----	-----

■電子メールは右記アドレスに送ってください。 pc@jcp-yokohama.com

■書簡・持参は右記住所までお願いします。 〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町 6-50-10 (市役所内) 日本共産党議員室